

平成 25年 3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24年 11月 12日

会 社 名 株式会社 足利ホールディングス

本社所在都道府県 栃木県

代 表 者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤澤 智

URL <http://www.ashikaga-hd.co.jp/>

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部担当部長(氏名) 渡辺 隆史

TEL (028) 622 - 8411

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年 3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成 24年 4月 1日 ~ 平成 24年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	51,924	△ 0.2	13,153	25.1	11,418	7.5
24年3月期中間期	52,041	△ 5.8	10,507	△ 4.1	10,612	△ 13.6

(注) 包括利益 25年3月期中間期 5,921百万円(△38.19%) 24年3月期中間期 9,580百万円(△10.07%)

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
25年3月期中間期	4,229	14
24年3月期中間期	3,930	54

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期中間期	5,262,831	257,022	4.8	67,415 64	(速報値) 9.95
24年3月期	5,353,772	256,770	4.7	65,222 50	9.47

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 257,022百万円 24年3月期 256,770百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年3月期	—	0 00			
25年3月期(予想)			—	0 00	0 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

25年3月期中間期	2,700,000 株	24年3月期	2,700,000 株
25年3月期中間期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期中間期	2,700,000 株	24年3月期中間期	2,700,000 株

(個別業績の概要)

平成25年 3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成 24年 4月 1日 ~ 平成 24年 9月 30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	15,105	45.0	14,774	46.1	13,095	55.3	13,093	55.3
24年3月期中間期	10,413	△16.1	10,111	△16.3	8,430	△18.9	8,428	△18.9

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	4,849 39
24年3月期中間期	3,121 72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期中間期	300,162	219,153	73.0	53,390 33
24年3月期	292,738	211,730	72.3	48,540 94

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 219,153百万円 24年3月期 211,730百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00
25年3月期	—	0 00			
25年3月期(予想)			—	189,000 00	189,000 00

第2種優先株式

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	189,000 00	189,000 00
25年3月期	—	0 00			
25年3月期(予想)			—	189,000 00	189,000 00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

【添付資料】

目 次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	8
注記事項	11
リース取引関係	13
金融商品関係	14
有価証券関係	17
金銭の信託関係	19
その他有価証券評価差額金	19
デリバティブ取引関係	20
資産除去債務関係	23
セグメント情報	23
1株当たり情報	23
重要な後発事象	23
3. 中間財務諸表	24
(1) 中間貸借対照表	24
(2) 中間損益計算書	25
(3) 中間株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
重要な会計方針	28
注記事項	28
リース取引関係	28
有価証券関係	28
1株当たり情報	29
重要な後発事象	29
(参考情報) 足利銀行中間財務諸表	
中間貸借対照表	30
中間損益計算書	31
中間株主資本等変動計算書	32
継続企業の前提に関する注記	33
重要な会計方針	33
注記事項	35
有価証券関係	36
1株当たり情報	36
期末発行済株式数及び期中平均株式数	36

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつありましたが、欧州債務問題等による海外経済の減速や歴史的な円高水準の長期化等から、景気回復は弱い動きとなりました。栃木県経済におきましても、全体的には持ち直しの状況にあるものの、生産活動や個人消費に弱い動きが見られるようになりました。

金融情勢をみますと、短期金融市場では、無担保コール翌日物金利は概ね 0.1% の水準で安定的に推移しましたが、10 年物国債利回りは期初 1.0% 程度あったものの、その後は低下を続け、0.7% 台となりました。為替相場は対米ドルで 1 ドル 70 円後半の円高水準で概ね推移し、株式相場は期初 1 万円台であった日経平均株価が 9 千円台を割り込む水準に下落しました。

このような金融経済環境のもと、当中間期における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、役員取引等収益や国債等債券売却益が増加いたしました。金利の低下による貸出金利などの資金運用収益が減少したこと等により、前年同期比 1 億円減少し 519 億円となりました。

経常費用は、預金等利回りの低下による資金調達費用の減少や営業経費の減少等により、前年同期比 27 億円減少し 387 億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 26 億円増加し 131 億円となり、当中間純利益は前年同期比 8 億円増加し 114 億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末比 909 億円減少し 5 兆 2,628 億円となりました。このうち、貸出金は、住宅ローンや中小企業を中心とした事業性融資に積極的に取組み、個人・法人向け貸出ともに増加したほか、国・地方公共団体向け貸出も増加したことにより、前連結会計年度末比 440 億円増加し 3 兆 6,865 億円となりました。有価証券は、金利動向を踏まえた債券売却を行ったこと等から、前連結会計年度末比 1,071 億円減少し 1 兆 953 億円となりました。

負債は前連結会計年度末比 911 億円減少し 5 兆 58 億円となりました。このうち、預金は、個人預金・法人預金が増加したものの、地方公共団体を中心とする季節的要因により、前連結会計年度末比 340 億円減少し 4 兆 6,232 億円となりました。また、借入金は、前連結会計年度末比 866 億円減少し 1,349 億円となりました。

純資産は、株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少いたしました。中間純利益の計上により、前連結会計年度末比 2 億円増加の 2,570 億円となりました。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	167,543	99,112
コールローン及び買入手形	185,694	226,161
買入金銭債権	8,395	8,202
商品有価証券	3,230	4,192
有価証券	1,202,480	1,095,378
貸出金	3,642,549	3,686,551
外国為替	5,664	7,030
その他資産	26,321	23,560
有形固定資産	24,790	24,144
無形固定資産	108,206	104,320
繰延税金資産	8,247	10,030
支払承諾見返	19,167	18,365
貸倒引当金	△ 48,519	△ 44,218
資産の部合計	5,353,772	5,262,831
負債の部		
預金	4,657,316	4,623,284
譲渡性預金	139,914	135,133
債券貸借取引受入担保金	—	35,194
借入金	221,647	134,949
外国為替	435	463
その他負債	40,214	44,848
役員賞与引当金	73	18
退職給付引当金	16,057	11,418
役員退職慰労引当金	219	240
睡眠預金払戻損失引当金	1,440	1,412
偶発損失引当金	263	300
ポイント引当金	80	77
災害損失引当金	170	102
支払承諾	19,167	18,365
負債の部合計	5,097,001	5,005,809
純資産の部		
資本金	105,010	105,010
資本剰余金	95,780	95,780
利益剰余金	46,995	52,743
株主資本合計	247,785	253,534
その他有価証券評価差額金	8,984	3,487
その他の包括利益累計額合計	8,984	3,487
純資産の部合計	256,770	257,022
負債及び純資産の部合計	5,353,772	5,262,831

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	52,041	51,924
資金運用収益	37,242	34,757
(うち貸出金利息)	31,684	30,077
(うち有価証券利息配当金)	5,240	4,353
役務取引等収益	8,670	9,303
その他業務収益	5,160	6,080
その他経常収益	967	1,782
経常費用	41,533	38,770
資金調達費用	3,960	3,384
(うち預金利息)	2,096	1,554
役務取引等費用	2,889	3,110
その他業務費用	26	38
営業経費	32,331	29,933
その他経常費用	2,326	2,302
経常利益	10,507	13,153
特別利益	-	144
固定資産処分益	-	144
特別損失	41	186
固定資産処分損	32	186
減損損失	8	-
税金等調整前中間純利益	10,466	13,112
法人税、住民税及び事業税	305	984
法人税等調整額	△ 451	709
法人税等合計	△ 146	1,694
少数株主損益調整前中間純利益	10,612	11,418
中間純利益	10,612	11,418

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	10,612	11,418
その他の包括利益	△ 1,031	△ 5,497
その他有価証券評価差額金	△ 1,031	△ 5,497
中間包括利益	9,580	5,921
親会社株主に係る中間包括利益	9,580	5,921
少数株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	105,010	105,010
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	105,010	105,010
資本剰余金		
当期首残高	95,780	95,780
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	95,780	95,780
利益剰余金		
当期首残高	35,494	46,995
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,670	△5,670
中間純利益	10,612	11,418
当中間期変動額合計	4,942	5,748
当中間期末残高	40,437	52,743
株主資本合計		
当期首残高	236,285	247,785
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,670	△5,670
中間純利益	10,612	11,418
当中間期変動額合計	4,942	5,748
当中間期末残高	241,227	253,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,958	8,984
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,031	△5,497
当中間期変動額合計	△1,031	△5,497
当中間期末残高	1,926	3,487
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,958	8,984
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,031	△5,497
当中間期変動額合計	△1,031	△5,497
当中間期末残高	1,926	3,487
純資産合計		
当期首残高	239,243	256,770
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,670	△5,670
中間純利益	10,612	11,418
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,031	△5,497
当中間期変動額合計	3,910	251
当中間期末残高	243,154	257,022

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,466	13,112
減価償却費	2,649	1,871
減損損失	8	—
のれん償却額	3,101	3,101
貸倒引当金の増減(△)	△6,562	△4,300
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△54
退職給付引当金の増減額(△は減少)	217	△4,638
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	20
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△46	△27
偶発損失引当金の増減(△)	△64	36
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△168	△68
資金運用収益	△37,242	△34,757
資金調達費用	3,960	3,384
有価証券関係損益(△)	△3,414	△3,836
為替差損益(△は益)	334	98
固定資産処分損益(△は益)	32	41
貸出金の純増(△)減	43,911	△44,001
預金の純増減(△)	11,925	△34,032
譲渡性預金の純増減(△)	12,310	△4,780
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△169,061	△86,698
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	194	4,208
コールローン等の純増(△)減	△53,501	△40,194
商品有価証券の純増(△)減	△236	△945
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△19,700	35,194
外国為替(資産)の純増(△)減	1,093	△1,365
外国為替(負債)の純増減(△)	89	27
資金運用による収入	36,578	34,930
資金調達による支出	△2,865	△4,532
その他	3,869	7,271
小計	△162,147	△160,938
法人税等の支払額	△458	△149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,605	△161,088

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△237,111	△178,761
有価証券の売却による収入	180,726	198,088
有価証券の償還による収入	327,267	83,504
有形固定資産の取得による支出	△471	△746
有形固定資産の売却による収入	△9	524
無形固定資産の取得による支出	△3,640	△139
その他	△10	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,751	102,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,670	△5,670
リース債務の返済による支出	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,674	△5,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,447	△64,222
現金及び現金同等物の期首残高	110,390	160,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	208,837	96,008

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

株式会社足利銀行
足利信用保証株式会社
株式会社あしぎん事務センター
あしぎんビジネスサポート株式会社
あしぎんシステム開発株式会社
株式会社あしぎん総合研究所
株式会社あしぎんカード

株式会社あしぎん事務センター、あしぎんシステム開発株式会社及び株式会社あしぎん総合研究所は、平成 24 年 10 月 1 日付で株式会社あしぎん総合研究所を存続会社として合併しております。また、あしぎんビジネスサポート株式会社は、平成 24 年 6 月 30 日をもって解散し、平成 24 年 10 月 2 日に清算終了しております。

なお、株式会社あしぎんディーシーカードは、平成 24 年 4 月 1 日付であしぎんカードに商号変更しております。

(2) 非連結子会社 2社

あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（ただし、株式については中間連結決算期末月 1 ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認め

られるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
その他	3 年～20 年

銀行業を営む連結子会社以外の子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、20 年間の定額法により償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 17,181 百万円（前連結会計年度末は 20,331 百万円）であります。

銀行業を営む連結子会社以外の子会社は、主として、銀行業を営む連結子会社と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務 其の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按
 分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(追加情報)

連結子会社は平成 24 年 7 月 1 日に退職給付制度の改訂を行い、退職一時金制度の一部について確
 定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う制度の一部終了損益は、当中間連結会計期間にそ
 の他経常収益として 877 百万円計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給
 見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、
 将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、
 将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社が発行する
 クレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用され
 る見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 災害損失引当金の計上基準

東日本大震災により被災した、銀行業を営む連結子会社の資産の復旧等に要する費用または損失に備
 えるため、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。

(13) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による
 円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始す
 る連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀
 行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種
 別監査委員会報告第 24 号)に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間連結会計期間につき
 ましては、該当するヘッジ取引はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の
 方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認
 会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行
 う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債
 務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有
 効性を評価しております。なお、当中間連結会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありま
 せん。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」
 のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金 577 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,019 百万円、延滞債権額は 84,003 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 31,477 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 120,500 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 30,070 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

現金預け金	2 百万円
有価証券	372,779 百万円
貸出金	60,200 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,712 百万円
債券貸借取引受入担保金	35,194 百万円
借入金	54,830 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 84,610 百万円を差し入れております。
 また、その他資産には、保証金 688 百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,101,178 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,080,157 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 38,388 百万円
10. 無形固定資産には、のれん 97,688 百万円を含んでおります。
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 80,000 百万円が含まれております。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 25,161 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益 257 百万円及び償却債権取立益 445 百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 1,631 百万円、株式等売却損 252 百万円及び株式等償却 113 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,700	—	—	2,700	
第1種優先株式	20	—	—	20	
第2種優先株式	10	—	—	10	
合計	2,730	—	—	2,730	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第1種優先株式	—	—	—	—	
第2種優先株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当社	ストック・オプションと しての新株予約権		—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 当社は未公開企業であり、付与時の単位当たりの本源的価値は0円であるため、当中間連結会計期間末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 24 年 5 月 11 日 取締役会	第1種優先株式	3,780	189,000.00	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 8 日
	第2種優先株式	1,890	189,000.00	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 8 日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
現金預け金勘定	217,928百万円	99,112百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△9,090 "	△3,104 "
現金及び現金同等物	<u>208,837 "</u>	<u>96,008 "</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成 24 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	278	243	—	34
無形固定資産	—	—	—	—
合計	278	243	—	34

当中間連結会計期間(平成 24 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	278	261	—	17
無形固定資産	—	—	—	—
合計	278	261	—	17

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
1 年内	35	17
1 年超	—	—
合計	35	17
リース資産減損勘定の残高	—	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
支払リース料	17	17
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	17	17
支払利息相当額	0	0
減損損失	—	—

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

前連結会計年度(平成 24 年 3 月 31 日)及び当中間連結会計期間(平成 24 年 9 月 30 日)ともに該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注 2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	99,112	99,112	—
(2) コールローン及び買入手形	226,161	226,161	—
(3) 買入金銭債権 (* 1)	8,200	8,200	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	4,192	4,192	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	82,886	88,030	5,144
その他有価証券	1,010,527	1,010,527	—
(6) 貸出金 貸倒引当金 (* 1)	3,686,551 △44,088		
	3,642,462	3,685,083	42,620
資産計	5,073,543	5,121,308	47,765
(1) 預金	4,623,284	4,629,968	6,684
(2) 譲渡性預金	135,133	135,241	107
(3) 債券貸借取引受入担保金	35,194	35,194	—
(4) 借用金	134,949	138,668	3,719
負債計	4,928,562	4,939,074	10,511
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	797	797	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	797	797	—

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び (3) 買入金銭債権

これらは、約定期間が短期間（1 年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は主に取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

自行保証付私募債は、信用リスクを織り込んだ割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

当社の劣後特約付借入金のうち、変動金利によるものは、同様の借入において想定されるスプレッドと既存の借入のスプレッドの差に対応する将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引き、これを評価差額として時価を算定しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。その他の借入金は、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	1,387
② 組合出資金(*3)	577
合 計	1,964

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(参考) 前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	167,543	167,543	—
(2) コールローン及び買入手形	185,694	185,694	—
(3) 買入金銭債権 (*1)	8,390	8,390	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	3,230	3,230	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	85,878	89,999	4,121
その他有価証券	1,114,543	1,114,543	—
(6) 貸出金 貸倒引当金 (*1)	3,642,549 △48,326		
	3,594,222	3,636,621	42,398
資産計	5,159,503	5,206,022	46,519
(1) 預金	4,657,316	4,665,983	8,666
(2) 譲渡性預金	139,914	140,016	101
(3) 借入金	221,647	226,854	5,206
負債計	5,018,878	5,032,854	13,975
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	946	946	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	946	946	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(有価証券関係)

※ 1. 中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）の「有価証券」について記載しております。

※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	49,920	53,377	3,456
	社債	9,967	10,552	585
	その他	17,989	18,078	89
	うち外国債券	17,989	18,078	89
	小計	77,877	82,008	4,130
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	8,000	7,990	△9
	うち外国債券	8,000	7,990	△9
	小計	8,000	7,990	△9
合計		85,878	89,999	4,121

当中間連結会計期間（平成 24 年 9 月 30 日現在）

	種類	中間連結貸借対照 表計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	国債	49,922	54,564	4,641
	社債	9,972	10,536	563
	その他	11,991	12,026	35
	うち外国債券	11,991	12,026	35
	小計	71,886	77,126	5,240
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,000	10,903	△96
	うち外国債券	11,000	10,903	△96
	小計	11,000	10,903	△96
合計		82,886	88,030	5,144

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株 式	21,990	14,545	7,445
	債 券	1,013,151	1,001,897	11,253
	国 債	313,402	310,831	2,570
	地 方 債	401,928	395,831	6,097
	社 債	297,820	295,234	2,585
	その他	2,066	1,909	156
	小計	1,037,208	1,018,352	18,855
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式	15,123	18,295	△3,172
	債 券	48,029	48,274	△245
	国 債	—	—	—
	地 方 債	12,575	12,589	△14
	社 債	35,453	35,684	△231
	その他	14,183	16,021	△1,838
	小計	77,335	82,591	△5,255
合計		1,114,543	1,100,944	13,599

当中間連結会計期間（平成 24 年 9 月 30 日現在）

	種類	中間連結貸借対照 表計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	19,761	13,946	5,814
	債 券	894,065	886,655	7,409
	国 債	284,051	283,089	961
	地 方 債	366,493	361,176	5,317
	社 債	243,520	242,389	1,131
	その他	11,887	11,820	67
	うち外国債券	9,947	9,911	36
	小計	925,714	912,422	13,292
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	14,369	18,516	△4,147
	債 券	37,732	38,013	△280
	国 債	—	—	—
	地 方 債	8,385	8,391	△5
	社 債	29,346	29,621	△274
	その他	32,710	35,977	△3,267
	うち外国債券	19,922	19,987	△64
	小計	84,812	92,508	△7,695
合計		1,010,527	1,004,930	5,596

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、649 百万円（うち、株式 649 百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、111 百万円（うち、株式 111 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した銘柄は全て、30%以上 50%未満下落したものは、個別に時価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日現在）、当中間連結会計期間（平成 24 年 9 月 30 日現在）とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日現在）、当中間連結会計期間（平成 24 年 9 月 30 日現在）とも該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
評価差額	13,599
その他有価証券	13,599
(△)繰延税金負債	4,614
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	8,984
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	8,984

当中間連結会計期間（平成 24 年 9 月 30 日現在）

	金額（百万円）
評価差額	5,596
その他有価証券	5,596
(△)繰延税金負債	2,108
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	3,487
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	3,487

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成 24 年 3 月 31 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	200	200	0	0
	受取変動・支払固定	900	900	△10	△10
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計				△10	△10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成 24 年 9 月 30 日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	200	200	1	1
	受取変動・支払固定	900	900	△24	△24
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計				△23	△23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成 24 年 3 月 31 日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	333,944	281,799	945	945
	買建	1,170	—	△15	△15
	通貨オプション 売建	1,149	—	27	27
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	956	956

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成 24 年 9 月 30 日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	294,226	236,583	798	798
	買建	2,509	—	24	24
	通貨オプション 売建	1,529	—	△1	△1
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	821	821

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成24年 3 月31日現在）、当中間連結会計期間（平成24年 9 月30日現在）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,277	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合 計		—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	574	—	△2	△2
	買建	288	—	0	0
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合 計		—	—	△2	△2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）、当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年3月31日現在）、当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）とも該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
期首残高	429 百万円	493 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59 百万円	16 百万円
その他増減額 (△は減少)	5 百万円	2 百万円
期末残高	493 百万円	512 百万円

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) 及び当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

当社グループは、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	円	65, 222. 50	67, 415. 64

2. 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	円	3, 930. 54	4, 229. 14
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	10, 612	11, 418
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	10, 612	11, 418
普通株式の期中平均株式数	千株	2, 700	2, 700

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部の合計額	百万円	256, 770	257, 022
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	80, 670	75, 000
うち優先株式発行金額	百万円	75, 000	75, 000
うち優先配当額	百万円	5, 670	—
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額	百万円	176, 100	182, 022
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数	千株	2, 700	2, 700

2. なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しますが、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,724	17,212
その他	2,014	2,949
流動資産合計	12,738	20,162
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	280,000	280,000
その他	—	0
投資その他の資産合計	280,000	280,000
固定資産合計	280,000	280,000
資産合計	292,738	300,162
負債の部		
流動負債		
未払費用	870	874
未払法人税等	16	13
未払消費税等	7	7
役員賞与引当金	29	9
流動負債合計	923	905
固定負債		
長期借入金	60,700	59,700
株主、役員又は従業員からの長期借入金	19,300	20,300
役員退職慰労引当金	84	102
固定負債合計	80,084	80,102
負債合計	81,008	81,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	105,010	105,010
資本剰余金		
資本準備金	12,790	12,790
その他資本剰余金	82,990	82,990
資本剰余金合計	95,780	95,780
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,701
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,805	16,662
利益剰余金合計	10,939	18,363
株主資本合計	211,730	219,153
純資産合計	211,730	219,153
負債純資産合計	292,738	300,162

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	10,053	14,745
関係会社受入手数料	360	360
営業収益合計	10,413	15,105
営業費用		
販売費及び一般管理費	302	331
営業費用合計	302	331
営業利益	10,111	14,774
営業外収益	6	7
営業外費用	1,687	1,685
経常利益	8,430	13,095
税引前中間純利益	8,430	13,095
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
中間純利益	8,428	13,093

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	105,010	105,010
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	105,010	105,010
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,790	12,790
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,790	12,790
その他資本剰余金		
当期首残高	82,990	82,990
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	82,990	82,990
資本剰余金合計		
当期首残高	95,780	95,780
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	95,780	95,780
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	567	1,134
当中間期変動額		
利益準備金の積立	567	567
当中間期変動額合計	567	567
当中間期末残高	1,134	1,701
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,246	9,805
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
利益準備金の積立	△ 567	△ 567
中間純利益	8,428	13,093
当中間期変動額合計	2,191	6,856
当中間期末残高	11,438	16,662
利益剰余金合計		
当期首残高	9,813	10,939
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
中間純利益	8,428	13,093
当中間期変動額合計	2,758	7,423
当中間期末残高	12,572	18,363

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	210,603	211,730
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
中間純利益	8,428	13,093
当中間期変動額合計	2,758	7,423
当中間期末残高	213,362	219,153
純資産合計		
当期首残高	210,603	211,730
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 5,670	△ 5,670
中間純利益	8,428	13,093
当中間期変動額合計	2,758	7,423
当中間期末残高	213,362	219,153

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

長期借入金及び株主からの長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(中間損益計算書関係)

営業外費用の主な項目は以下のとおりであります。

支払利息 1,675 百万円

リース取引関係

該当事項はありません。

有価証券関係

子会社及び関連会社株式

前事業年度（平成 24 年 3 月 31 日現在）、当中間会計期間（平成 24 年 9 月 30 日現在）とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額 (百万円)

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
子会社株式	280,000	280,000
関連会社株式	—	—
合計	280,000	280,000

1 株当たり情報

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	円	3,121.72	4,849.39
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	8,428	13,093
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	8,428	13,093
普通株式の期中平均株式数	千株	2,700	2,700

なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

（参考情報） 足利銀行 中間財務諸表

【中間貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	167,541	99,111
コールローン	185,694	226,161
買入金銭債権	8,395	8,202
商品有価証券	3,230	4,192
有価証券	1,231,459	1,124,394
貸出金	3,641,006	3,685,655
外国為替	5,664	7,030
その他資産	22,120	18,608
有形固定資産	25,960	25,176
無形固定資産	7,396	6,613
繰延税金資産	8,874	10,700
支払承諾見返	19,167	18,365
貸倒引当金	△ 44,750	△ 40,647
資産の部合計	5,281,761	5,193,564
負債の部		
預金	4,686,264	4,659,792
譲渡性預金	169,914	165,133
債券貸借取引受入担保金	—	35,194
借入金	141,647	54,949
外国為替	435	463
その他負債	25,388	29,657
未払法人税等	262	771
リース債務	19	16
資産除去債務	493	512
その他の負債	24,611	28,357
役員賞与引当金	43	9
退職給付引当金	15,389	11,406
役員退職慰労引当金	135	137
睡眠預金払戻損失引当金	1,440	1,412
偶発損失引当金	263	300
ポイント引当金	44	41
災害損失引当金	170	102
支払承諾	19,167	18,365
負債の部合計	5,060,304	4,976,966
純資産の部		
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	73,404	74,141
利益準備金	6,434	9,383
その他利益剰余金	66,969	64,758
繰越利益剰余金	66,969	64,758
株主資本合計	208,404	209,141
その他有価証券評価差額金	13,052	7,456
評価・換算差額等合計	13,052	7,456
純資産の部合計	221,457	216,598
負債及び純資産の部合計	5,281,761	5,193,564

【中間損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）		（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	
経常収益	50,300		49,940	
資金運用収益	35,602		33,206	
（うち貸出金利息）	30,155		28,586	
（うち有価証券利息配当金）	5,132		4,296	
役務取引等収益	7,957		8,749	
その他業務収益	5,044		5,931	
その他経常収益	1,694		2,052	
経常費用	35,877		33,051	
資金調達費用	2,287		1,713	
（うち預金利息）	2,103		1,561	
役務取引等費用	2,922		3,147	
営業経費	28,646		26,118	
その他経常費用	2,021		2,072	
経常利益	14,422		16,889	
特別利益	—		42	
特別損失	41		192	
税引前中間純利益	14,381		16,738	
法人税、住民税及び事業税	42		607	
法人税等調整額	△ 464		648	
法人税等合計	△ 422		1,255	
中間純利益	14,804		15,483	

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		135,000		135,000
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		—		—
当中間期末残高		135,000		135,000
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		4,423		6,434
当中間期変動額				
剰余金の配当		2,010		2,949
当中間期変動額合計		2,010		2,949
当中間期末残高		6,434		9,383
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
当期首残高		53,567		66,969
当中間期変動額				
剰余金の配当		△ 12,064		△ 17,694
中間純利益		14,804		15,483
当中間期変動額合計		2,739		△ 2,211
当中間期末残高		56,306		64,758
利益剰余金合計				
当期首残高		57,990		73,404
当中間期変動額				
剰余金の配当		△ 10,053		△ 14,745
中間純利益		14,804		15,483
当中間期変動額合計		4,750		737
当中間期末残高		62,741		74,141
株主資本合計				
当期首残高		192,990		208,404
当中間期変動額				
剰余金の配当		△ 10,053		△ 14,745
中間純利益		14,804		15,483
当中間期変動額合計		4,750		737
当中間期末残高		197,741		209,141
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		7,837		13,052
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 1,197		△ 5,595
当中間期変動額合計		△ 1,197		△ 5,595
当中間期末残高		6,639		7,456
評価・換算差額等合計				
当期首残高		7,837		13,052
当中間期変動額				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 1,197		△ 5,595
当中間期変動額合計		△ 1,197		△ 5,595
当中間期末残高		6,639		7,456
純資産合計				
当期首残高		200,828		221,457
当中間期変動額				
剰余金の配当		△ 10,053		△ 14,745
中間純利益		14,804		15,483
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 1,197		△ 5,595
当中間期変動額合計		3,552		△ 4,858
当中間期末残高		204,380		216,598

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（ただし株式については中間決算期末月 1 カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～50 年
その他	3 年～20 年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 14,605 百万円（前事業年度末は 17,276 百万円）であります。
 - (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(追加情報)

当行は平成 24 年 7 月 1 日に退職給付制度の改訂を行い、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う制度の一部終了損益は当中間会計期間にその他経常収益として 874 百万円計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当中間会計期間末における見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当中間会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額 29,667 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,902 百万円、延滞債権額は 82,928 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 31,477 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 119,307 百万円であります。
 なお、2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 30,070 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

現金預け金	2 百万円
有価証券	372,779 百万円
貸出金	60,200 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	14,712 百万円
債券貸借取引受入担保金	35,194 百万円
借入金	54,830 百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 84,610 百万円を差し入れております。
 また、その他資産には、保証金 688 百万円が含まれております。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,080,400 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,059,379 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 38,623 百万円
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 25,161 百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益 548 百万円及び償却債権取立益 440 百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 1,591 百万円及び株式等償却 160 百万円を含んでおります。

有価証券関係

子会社及び関連会社株式

前事業年度（平成 24 年 3 月 31 日現在）、当中間会計期間（平成 24 年 9 月 30 日現在）とも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額（百万円）

	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
子会社株式	29,090	29,090
関連会社株式	—	—
合計	29,090	29,090

1 株当たり情報

1. 1 株当たり純資産額

		前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	円	165.20	161.57

2. 1 株当たり中間純利益金額

		前中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	円	11.04	11.55

期末発行済株式数及び期中平均株式数

（単位：株）

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	1,340,520,355	1,340,520,355